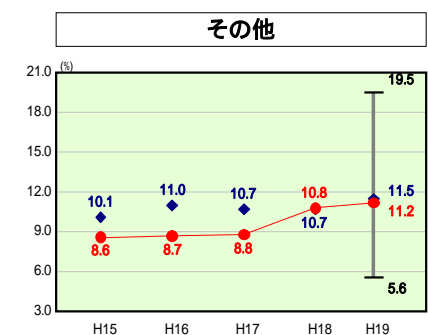
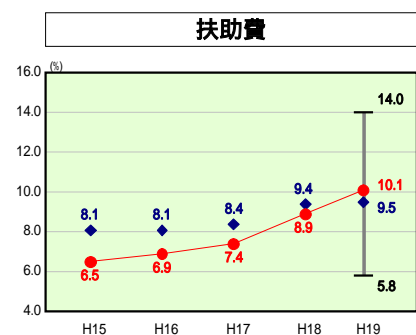
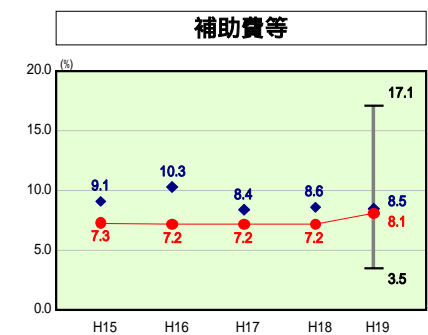
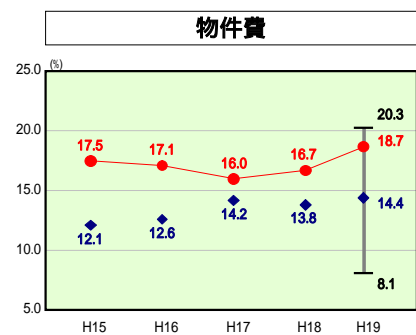
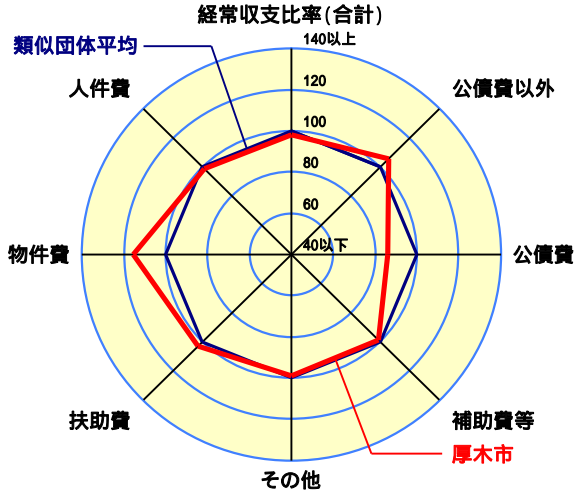
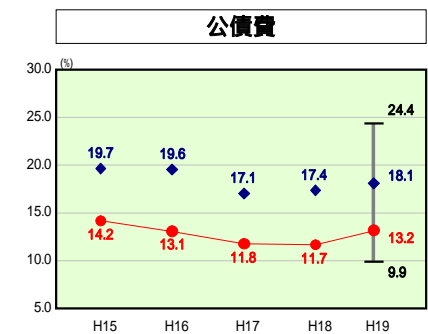
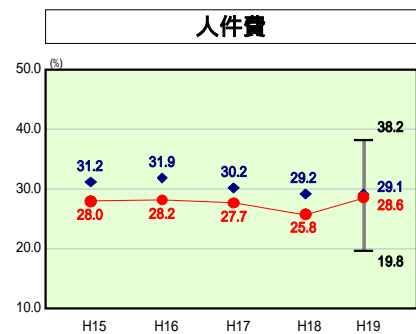
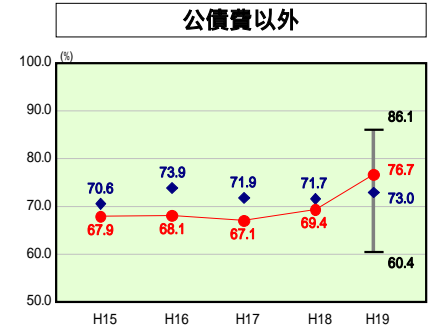
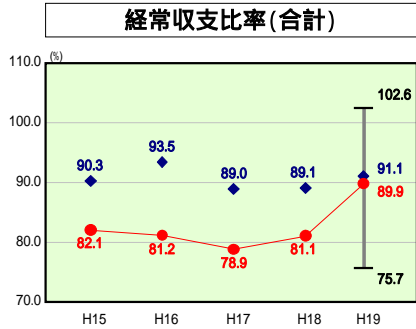


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	219,076 人(H20.3.31現在)
面積	93.83 km ²
歳入総額	74,617,409 千円
歳出総額	70,510,814 千円
実質収支	3,423,000 千円



分析欄

【経常収支比率】類似団体の中では、ほぼ平均的な値であるが、前年度と比べて8.8ポイント上昇した。上昇の要因としては、歳出の面では、退職者の増などで人件費の支出が伸びたことに加え、物件費、扶助費等が増額となり、歳入の面では、法人市民税の減収により市税が減額したためである。今後においても福祉関係経費などの義務的経費の増加が見込まれるので、これまで以上に行政改革の取組みを通じて事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

【人件費及びそれに準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均が67,798円であるのに対して本市は78,000円と平均を10,202円上回っている。これは、人口1人当たりの職員数はもとより、市立病院運営のための人件費財源の繰出しや、臨時職員の賃金が要因であると考え、今後も行政改革の取組みを通じて他の類似団体並みの数値になるように努める。

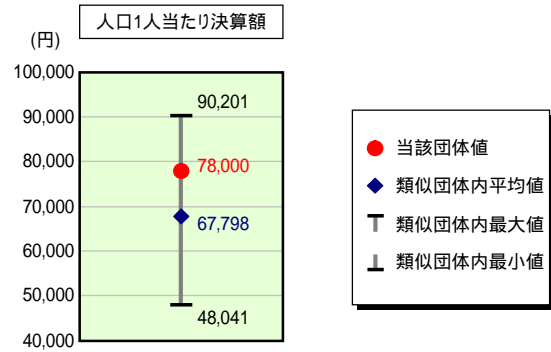
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均が17,704円であるのに対して本市は12,780円と平均を4,924円下回っている。更に起債制限比率についても近年減少し続けている。今後も適債事業については活用しながらも、適正な数値で推移するように努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、平成15年度から18年度までは、類似団体平均を上回って推移していたが、19年度については平均を下回った。これは、前年度まで行っていた道路整備などの大型事業が終了したためである。今後は、斎場施設整備などの事業計画があり、投資的経費への支出は増加する傾向となることが見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

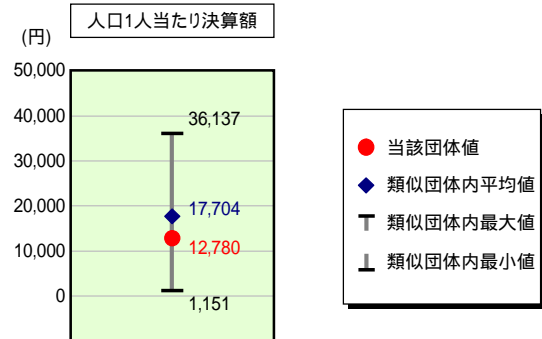
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,136,911	73,659	66,615	10.6
賃金(物件費)	886,000	4,044	2,950	37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	930	4	2,213	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,042,485	4,759	1,062	348.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	520,045	2,374	2,066	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,007	694	1,377	49.6
退職金	1,650,359	7,533	8,546	11.9
合計	17,088,019	78,000	67,798	15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	6.76	0.81
ラスパイレス指数	100.8	99.6	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

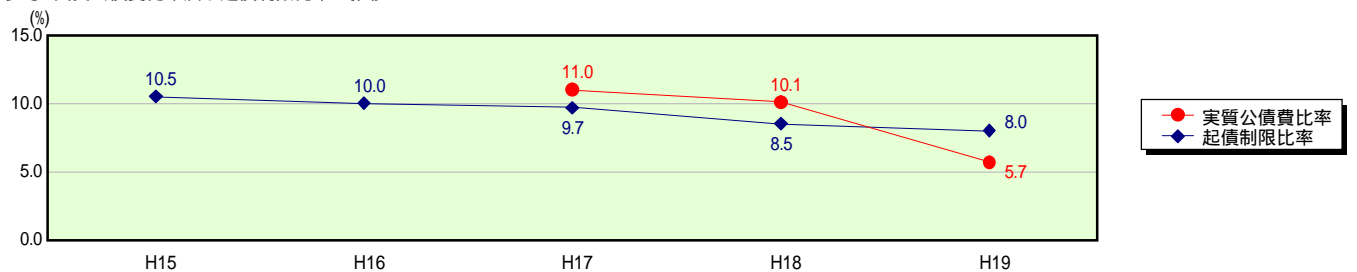


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,580,293	20,907	28,658	27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	41,667	190	60	216.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,726,047	12,443	13,015	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,057	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,139	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,548,314	20,761	27,239	23.8
合計	2,799,693	12,780	17,704	27.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

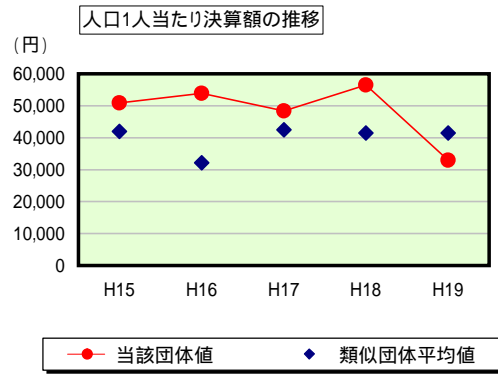
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	10,889,491	50,860	25.6	41,955	27.3	1.7
うち単独分	10,237,906	47,817	17.7	30,413	15.5	2.2
H16	11,611,053	53,879	5.9	32,193	23.3	29.2
うち単独分	10,587,168	49,127	2.7	24,103	20.7	23.4
H17	10,517,147	48,337	10.3	42,513	32.1	42.4
うち単独分	8,462,594	38,894	20.8	28,218	17.1	37.9
H18	12,297,275	56,495	16.9	41,476	2.4	19.3
うち単独分	11,443,814	52,574	35.2	27,327	3.2	38.4
H19	7,222,234	32,967	41.6	41,439	0.1	41.5
うち単独分	5,193,865	23,708	54.9	26,115	4.4	50.5
過去5年間平均	10,507,440	48,508	10.9	39,915	4.2	6.7
うち単独分	9,185,069	42,424	11.1	27,235	5.3	5.8